



生涯学習教育研究センター ニュースレター No16

2005年4月1日発行



//改めて公開講座の申請をお願いします

事務局から4月12日締め切りで、公開講座の申請をお願いしています。すでに公開講座実施計画書を提出して下さった先生方には、二度手間をおかけすることになって誠に申し訳ありません。これも、より使いやすい公開講座のシステムづくりに向けた〈生みの苦しみ〉です。どうかよろしくご協力ください。

///公開講座のシステムが変わりました

当センターニュースレターNo.15で「公開講座の講習料が弾力化する見通し」をお伝えしましたが、このほど公開講座の講習料の改定が決定しました。講習料の改定にともない、公開講座のシステムの変更も一部進展しました。以下に要点をお伝えします。改定された点をよくご理解のうえ、実施計画を推進するかどうか、あらためてご検討をお願いします。なお、ご不明な点等ございましたら、当センターの専任教員である〈松野：内線#7298〉もしくは〈小栗：内線#7299〉までお問い合わせください。



● 公開講座の収入の7割は担当部局へ配分

運営委員会で
決まりました

公開講座の収入の7割を、自己収入として各部局に配分します（運営委員会段階の決定、役員会の決定はこれからです）。

従前は、参加者の人数、収入にかかわらず規定の予算が配分されていました。ですから公開講座が赤字でも黒字でも、担当者には何のリスクもありませんでした。しかし、今年度からは、参加者の多寡によって配分される額が変わってきます。収入が多ければ、それに見合った額が担当者の部局に配分されます。

● 公開講座の実施前の予算配分はありません

また従来は、公開講座実施経費は（予算請求額を一律に減額したうえで）、公開講座の実施前に配分されていました。しかし今年度からは、公開講座の実施前に予算の配分はありません。したがって実施にあたっては、まずは担当部局の予算から必要な経費を執行していただくこととなります。経費は公開講座終了した後、所定の金額が配分されます。

● リスク回避の方策-最小催行人数の導入を今後検討

このため、参加予定者が少ないばあいには赤字になることも考えられます。そこで、参加申込みが予定を下まわった場合には企画を中止できるよう、次回の運営委員会に原案を提出します。あらかじめ最小催行人数を設定し、募集期間と払込期間を分けておき、予想を下まわった場合には中止する旨を周知すれば問題ないと考えています。

● 公開講座収入のうち3割の使い道

1/3は広告費・通信費
2/3は公開講座全体の調整額

公開講座収入のうち、3割は「センター経費」とします。このうちの1/3は広告費、通信費などの経費として予定しています。あとの2/3は、公開講座全体の調整額とします。これを公開講座の担当部局に配分するか、生涯学習教育研究センターが独自に企画する公開講座のための費用とするかは、これから議論を深めます。わたしたちとしては、大学が開催する公開講座のすべてが、〈黒字収入の見込みのあるものだけ〉に限られていいとは考えていません。たとえ収入は見込めなくても、社会的弱者や喫緊の課題のために、たとえ赤字になっても大学として取り組むべき企画があるのではないのでしょうか？

いずれにしても、この経費の使い方については、運営委員会だけでなく、公開講座担当者の方にも兼務教員になっていただき、広く意見を交換できる場を設けます。

● 講習料の基準を3つに区分

公開講座の内容に応じて講習料の基準を3つに区別しました。(1) 専門職向けリカレント講座、(2) 社会人向け基礎教養講座、(3) 青少年向け基礎教育講座の3つです。講習料の詳しい算定方法は事務局からの書類に添付されていますので参照してください。

● 「公開講座経費支出計画書」の書き方

「公開講座経費支出計画書」にある「支出予定額」は、「収入予定額」の7割で書き込んでください。公開講座収入の3割は自動的に「センター経費」として差し引かれますから、それを見込んで予算書を作らないと赤字になってしまいます。

今回の申請では、「公開講座実施計画書」の「経費」の欄に(A)「センターの経費により実施する」、(B)「部局等の経費により実施する」、(C)「外部等の経費により実施する」と区分がありますが、受講料〈有料〉で実施する場合は、すべて(A)欄の方に印をつけてください。(B)と(C)は、年度途中で単発的に公開講座を実施する場合を想定して用意されています。

受講生の材料費、資料費、交通費などは、参加者の実費負担にすることもできます。この場合、参加者には規定の基準にもとづいた講習料だけを大学宛に振り込んでもらうことになります。実費負担分は直接、担当者が徴収してください。言うまでもありませんが、募集にあたっては、規定の講習料と教材費などの実費負担額を明示してください。

兼務教員の募集を始めました

すでにお知らせが届いていることと思いますが、生涯学習教育研究センターの兼務教員の募集を始めました。兼務教員とは、当センターの企画・運営について一緒に考え、参加していただく協力教員のことで、任期は2年です。所定の用紙にご記入頂き、提出していただければ、鹿児島大学の教員であればどなたでも登録できます。センターの当面の課題は、(1) 公開講座収入の2割を今後どのように使っていくか、(2) 全学横断の公開講座をどのように企画立案していくか、があります。これらの課題について、兼務教員の方々と意見交換を重ねながら方向を定めていきたいと考えております。その機会として、兼務教員に参加頂くセンター会議を定期的に開く予定です。ご関心があればぜひご登録を！



生涯学習教育研究センター ニュースレター No17

2005年5月30日発行



❀ 新センター長の就任 ❀

創設2年目を迎えた鹿児島大学生涯学習教育研究センターは、センターの設立に向けて文部科学省との交渉をはじめ多大な尽力によって、当センターの基礎を築いた教育学部の神田嘉延教授が3月31日をもってセンター長を退任しました。神田旧センター長に代わり、法文学部の原口泉教授が新たにセンター長に就任しました。当センターでは、引き続き、〈鹿児島県内全域を鹿児島大学のキャンパスに、地域の住民とともに地域課題に正面から向き合いながら、地域の自立的発展を展望できる社会人を育成すること〉を目標に、新センター長の下で体制を新たに整えつつ、新年度を迎えております。今回のニュースレターでは、原口泉センター長の挨拶を兼ねて、本年度の当センターの抱負をお伝えする事に致しました。



放送大学での貴重な経験

4月1日より神田嘉延先生を引き継ぎ、2代目のセンター長に就任しました。昭和22年生まれの団塊世代。生涯学習面でのキャリアは、この3月まで放送大学鹿児島学習センターの客員教授として、生涯学習の企画、立案に携わってまいりました。放送大学では全国約10万人の学生、院生がCSテレビで受講しています。平成7年と15年に収録した私のラジオ・テレビ講義も放送中です。放送大学は正規の大学ですから卒業論文の指導や審査もいたします。平成14年からは奄美大島で面接授業も実施しています。名瀬での授業には、全国から学生が集まりました。放送大学の学生は、目的意識や社会的使命がはっきりしていて人生を充実させたいという指向が強いようです。ですから面接授業での受講態度は真剣そのもの。必要と感じた人に与えるのが本来の教育、学ぶ側のモチベーションが高いと学習の吸収力も高まってきます。

学生は10代から80代まで、年齢も職業もいろいろです。生活経験が豊かで、高度経済成長を支えてきた職業人は経営能力が高く、ビジネスマナーなどにもすぐれた人たちです。問題意識は現実社会の抱える課題に根ざしている場合が多く、中にはまだ職業的研究者のテーマになっていないものもあります。はじめての忘年会で「まだ53歳です」と挨拶し、カラオケで懐メロが聴けた（歌えた？）ことが鹿児島大学のコンパとの違いでした。

志布志町「創年大学」初代学長として

県内の市町村には、ユニークな生涯学習の制度があります。昨年6月、志布志町に誕生した「創年市民大学」もその一つ。「創年」とは、地域のために自らの力を発揮し、創造的に生きる大人（中高年）たちの新しい呼称です。子育てを終えた主婦たちや、リタイアした時間的に余裕のある人たちが、人生をリフレッシュし、これからの生き方を探り、新しい自分づくりに挑戦するのが「創年」です。志布志町では、少子高齢化社会の中、これからの創年と子どもたちのための地域づくりについて講義やワークショップを行い、文科省の学術フロンティア事業の指定を受けている聖徳大学の生涯学習研究所（福留強所長）と協働して実践研究を行っています。初代学長の私は毎月志布志通い。90人余りの学生への講義のあと、交流会が楽しみです。交流会では師弟の関係が逆転、学生に脱帽！を実感しています。

21世紀は生涯学習の時代

19世紀を人類の青年時代、20世紀を壮年時代とすると、21世紀は熟年時代。寿命が延び、環境や資源が限界に達しつつある中で、人々はどのように生きるのかが問われています。そのための知恵や生きがいを見つけるために21世紀は生涯学習の時代となるでしょう (Life is Learning)。学習は自分をもっと豊かに (Generous) してくれます。まず志を立て、目標達成のために努力しなければなりません。Go radical! に Challenge がモットーです。

わたしのチャレンジは1964年アメリカ中西部のハイスクール在学中、「日本史を一生の学問にしよう」と決意したときがはじまりです。一度や二度の失敗は気にしません。なぜなら、アメリカの大学では、現役か浪人かなどということに気にしている人はいませんでしたから。むしろ「一斉入学、一斉卒業、一斉就職、一斉退職」などということ自体が特殊だったのです。

アメリカの大学のキャンパスには、高齢の方が多いということも印象的でした。おそらく社会人教育の講座があったからだと思いますが、学問には年齢は無いのだという当たり前のことに気づきました。試験で失敗したらその原因を徹底的に調べ、再度チャレンジするという感じで、楽しそうに学んでいるのです。

大学の新しい使命を果たすために

昨年春、鹿児島大学も法人化され、新しい大学像を模索しています。それは「大学の社会貢献」という新しい課題です。文科系の場合、工学系のように技術の発明や特許の申請という目に見える形での貢献はできません。しかし九州大学の友枝敏雄教授 (理論社会学) は、「文科系における専門知識を、家族、企業、学校、病院、政党などの集団・組織、さらにはそこで活動する市民に提供し、それらの集団・組織を活性化させるためのアドバイスをすることはできる」と述べています。

友枝教授ら15人の公開セミナー (03年10月、11月) には、150人近くの受講希望者が殺到したそうです。氏は、技術優先、情報化の弊害を教養主義で克服することを唱えています。「技術優先の知に、人間らしい豊かさとしなやかな感性を与えるためにも、文科系の学問の有する教養主義は重要である」ということです。(05年3月13日「文科系の社会貢献・九大の試み」)。

鹿児島大学は、教員1,200人、職員1,100人、学生11,000人の九州最大級のマンモス大学です。公開講座も多種多様、公開授業も昨年からはじまりました。生涯学習の重要性がクローズアップされている現在、鹿児島大学は生涯学習の中核的存在として、その役割をますます大きくしていくことでしょう。

専任教員より

親子科学教室、2年目に入りました。リピーターの参加者も、学生のボランティアもふえて「楽しい知」が広がっています。5月28日の「分子もけいを作ろう！」の講座には定員以上の参加者がありました。みんなの笑い声が聞こえるなごやかな雰囲気、あつという間の90分でした。

(松野修)



少しずつですが、鹿児島県内に足を運びながら、持続可能な地域づくりの課題と可能性について、地域の方々と一緒に考える機会が増えてきました。屋久島、溝辺と続き、今年は垂水市の将来改革に向けた講座を地域の方と作り上げていくことを楽しみにしています。(小栗有子)



生涯学習教育研究センター ニュースレター No18

2005年6月8日発行



❀ 公開講座のしくみがかわりました ❀

4月26日に実施した生涯学習教育研究センター運営委員会において、公開講座のありかたについて審議がなされた結果、次の2点が新たに承認されました。一つは、今年度の公開講座から、当初計画していた公開講座の「中止もやむえないこと」として認めることです。もう一つが、これまで春先に一度だけ申請の機会があった公開講座について、夏以降に第2次募集を行うということです。今回のニュースレターでは、その内容についてお伝えしたいと思います。

公開講座は中止もあり得ます

昨年度までは…

昨年度までの公開講座については、〈計画書の提出、予算の申請〉→〈予算の配分〉→〈参加者の募集〉→〈予算から準備のために支出〉→〈実施〉という流れになっていました。あらかじめ予算が配分されていたので、いざフタをあけてみて参加希望者が予想外に少数であっても、講座を実施しないわけにはいきませんでした。

本年度からは…

しかし本年度からはシステム変わって、〈計画書の提出〉→〈参加者の募集〉→〈研究費などから準備のために支出〉→〈実施〉→〈収入の配分〉という流れになります。公開講座にかかる費用は、まずは担当部局の予算から「先出し」し、公開講座の実施後、担当部局に収入が配分されます。つまり公開講座の実施前には予算が配分されないため、担当部局の判断で公開講座を中止することもできるわけです。今年度からは参加者の増減にともなうリスクは担当部局が負うこととなります。したがって「このままではみすみす赤字になってしまう」という場合には、担当者の判断で中止してもらってかまいません。

注意事項として

ただし公開講座を中止するには、あらかじめ手を打っておかないといけません。公開講座の実施に至るまでには、たいてい〈チラシなどで公開講座を宣伝〉→〈参加希望者から問い合わせ〉→〈案内書と銀行への振込用紙の郵送〉→〈公開講座の実施〉という手順を踏みます。ところが銀行への入金には払戻できません。ですから、たとえたった1人でも参加希望者から振込があった時点で、公開講座の中止ができなくなります。

そこで、〈チラシなどで公開講座を宣伝／最少催行人数に満たないときには中止もありうる旨を明記〉→〈参加希望者から問い合わせ〉→〈問い合わせがあるごとにすぐに振込用紙を郵送せず、最少催行人数を越えるまで待つ〉→〈案内書と銀行への振込用紙の郵送〉→〈公開講座の実施〉という手順を踏んでください。申込み期間と振込期間を分離することで、リスクを回避するわけです。なお振込用紙を郵送しても希望者の全員が実際に入金するとは限りませんから、キャンセル分を見込んで最少催行人数を設定する必要があります。

2次募集は夏以降

公開講座の多くは8月までに実施されます。そこで中止した講座を含めて、改めて企画を練り直し、できるだけ多くの公開講座を実施できるよう8月～9月に第2次募集を行います。そのさいには、またこの旨の案内をいたします。



公開講座の宣伝をしています



公開講座収入の1割は当センターがとりまとめて宣伝を

する経費としてされています。実施済みの講座がほとんどないので、センターにも収入が配分されていないのですが、センターの予算内から「先出し」をして宣伝しています。4月から8月までに実施される公開講座については、ホームページに掲載するだけでなく、ビラを作成して「県民交流センター」、「サンエールかごしま」、「県総合教育センター」に置いてもらっています。また新しい試みとして大学周辺の約1万世帯に新聞折込（南日本新聞）をしました。7月初旬には、7月から来年3月までに実施される公開講座をとりまとめたビラを作り、さらに新聞折り込みをやってみます。これとは別に、大学周辺の小学校（附属小学校も含む）を直接訪問して、公開講座の案内を子どもたちに配布してもらうように依頼してきます。また新たな試みとして、「鹿児島大学生涯学習教育研究センターの今」と題するブログが、近々当センターのホームページに登場する予定です。広告塔となるべきホームページへのアクセス数を増やす工夫を現在考案中です！

宣伝の効果？！

附属小学校にビラを配布したおかげで、定員以上の申込みがありました



5月27日当センターで開かれた〈分子模型作り〉の講座

訪問先のメモ

5月30日

鹿児島県教育庁社会教育課→南日本新聞社→朝日新聞鹿児島総局

5月31日

かごしま県民交流センター（かごしま県民大学中央センター）→鹿児島市教育委員会 教育部生涯学習課（サンエール鹿児島）→鹿児島純心女子短期大学→志学館大学

6月6日

鹿児島県総合教育センター→鹿児島国際大学→鹿児島市教育委員会学校教育課

5月11日（水）に、「公開授業受講生の集い」を開きました。今年度前期の受講者は37人、のべ50コマの受講がありました。昨年度後期から確実に受講生は増えています。

懇談の折りに、受講生自身が幹事になって「第2回目の受講生の集い」を開催しようという機運がもりあがっています。桜島のNPO法人で活動している受講生がいて、その方が中心になって桜島ツアーを計画してもらっています。計画が決まりましたら、公開授業を担当している先生方もお誘いしますね。

公開講座受講生のつどい





生涯学習教育研究センター ニュースレター No19

2005年6月30日発行



❀ 特別寄稿・竹田靖史副学長 ❀

6月下旬から7月上旬にかけて、平成17年度後期公開授業の「科目調査書」の申請を各先生方をお願いしております。今回のニュースレターでは、〈なぜ今「公開授業」なのか〉について、研究・社会連携担当理事の竹田靖史副学長よりメッセージを頂きましたので掲載させていただきます。

開かれた大学への第一歩

— 公開授業の申請にむけて —

研究・社会連携担当理事 竹田靖史氏



後期の公開授業の申請が始まりました。この機会に多くの教員のみなさんが授業を公開してくださることを期待します。

公開授業とは、学部学生を対象としている講義、演習などを一般社会人に開放する制度で、本学では昨年度後期から試行的に実施してきました。そのねらいは独立法人化をきっかけに、大学の知的資源を広く地域に還元することにあります。本学には1千人近くの専門家がおり、毎日何百という講義、演習が開かれています。これらの学習の場を地域の人びとにも提供し、学習の機会を保障するものです。

公開授業はこれまでのところ、予想どおりの成果を得ていると言えます。公開授業を担当した先生方からは、「社会人学生の高い学習意欲と学ぶ姿勢が、学部学生によい刺激となり、授業の活性化をもたらしている」など良好な評価を得ています。

ところで、初年度の平成16年度後期には、開放授業科目77、受講者23名、のべ受講科目数33でした。平成17年度前期には、受講者30名、のべ受講科目数50と増加しています。ところが開放授業数は65と逆に減少しているのが現状です。地域の人びとは大学の授業に積極的に参加しようとしています。大学も負けてはいられません。地域の方々の要望に応えるために、開放授業科目をもっともっと増やすことを目指しましょう。

「授業を公開したけれど一人の受講者もいなかった」という科目もあるでしょう。しかし授業を開放すること、社会に広く公開する姿勢を示すこと自体が〈開かれた大学〉を創る第一歩です。じっさい多くの科目を開放することは、地域住民の教育機会を保障することにもつながります。たとえ高度に専門的な科目であったとしても、その内容を求めている市民が県内にはいるはずですから。

まずは皆様の手で、「講義室の扉」をぜひ開いていただきたいと思います。

平成 16 年度公開授業の受講者 2 人に依頼して、「受講者の声」を書いていただきました。この原稿は平成 17 年度前期の公開授業パンフレットに掲載させていただきました。

公開受講生の声



●息子に小言を言うくらいなら●

私が鹿児島大学で学んだのは 25 年近くも前のこと。当時の私は決して上等な学生とは言えなかった。豊かな知識を学ぶ機会を与えられながらも、何ひとつ自分から欲することなく、そのまま要領よく単位を取り、卒業し、就職した。

あれから 25 年。今年、この大学の入学した息子を見るにつけ、「もっと勉強したら！ もっと本を読んだら？」と、かつての自分にはできもしなかったことを、心の中で呼びかけていた。

「もう一度、学ぶことができたなら……」。そう思いはじめていた私の目に、ある日、『聴講生募集』の記事が飛び込んできた。

そういうわけで、10 月から私は週一回、心を躍らせながら大学に通っている。5 分前には座席につく。気がつけば、先生の話の一言一句聞き逃さないよう、全身を耳にして講義を聞いている自分がいる。そして夜には、授業を思い出しながら、走り書きしたノートを清書する。意欲を持って学ぶことの楽しさと喜びを、今になって深く感じている。



●大学は素敵な知識の宝箱●

毎週月曜日、私は学生にかえります。

はるか昔、友だちとおしゃべりしながら通った銀杏並木を、今は、少し緊張しながら講義室へと向かいます。二百数十人もの学生さんたちの、中央最前列の席に陣取って講義を受けています。大好きな作家の作品をより深く、詳しく解説してくださる授業は、毎回、新しい発見の連続です。

作品の解説に留まることなく、作家の人間性や社会的背景へと広がる、興味ある講義内容に引き込まれるうちに、あっという間に貴重な 90 分は過ぎてしまいます。沸々と湧き出てくる〈学びの好奇心〉に、毎時間わくわくの連続です。遠い昔、受け身で講義を受けていた頃とは大ちがいで、現在、学べることの楽しさを満喫しています。大人になってからの大学って、素敵な知識の宝箱ですね！



センターよりお願い

平成 17 年度後期の公開授業についての「科目調査書」が事務局から回っていることと思います（まだのところは各学部の教務課にお問い合わせください）。

今年度の前期に「後期分」についても提出くださった先生方も、お手数ですが改めて提出をお願いします。手続きが確立していないため、何度もおなじような書類を提出していただく結果となり、誠に申し訳ありません。公開授業のしくみなどについての詳細は研究協力課、または生涯学習教育研究センターまでお問い合わせください。



生涯学習教育研究センター ニュースレター No20

2005年12月16日発行



❀ 大切な報告とお願い ❀

約半月ぶりのニュースレターの発行となります。6月に当センターのホームページにブログ「生涯学習教育研究センターの今」を開設して以来、センターの近況報告は、ブログを通して発信して参りました。今号は、先生方に重要な報告とお願いがあって、ニュースレターの発行をすることにしました。

平成17年度方針決定

公開講座収入の9割は担当部局に配分します

公開講座の収入配分は、収入のうち70%を実施部局に配分し、10%を生涯学習教育研究センターでの宣伝費とし、残り20%は公開講座全体の調整費として、当センターで保留することを決めました（詳細は、ニュースレターNo.16（H15.4.1発行））。そのうち平成17年度に関しては、保留分の20%を公開講座の担当部局に再配分することに決定しました。つまり、公開講座収入の90%を担当部局に配分します。



夏休みに開いた当センター主催の公開講座・親子孫科学教室こういう講座を鹿大だけでなく、離島でも開催できないか検討中

公開講座収入の保留分20%の使い道については兼務教員会議でこれまで議論を重ねてきました。その結果、現状は、各担当部局がリスクを負って公開講座を開催しているのですから、保留分の20%についても担当部局の収入とするのが妥当との結論に至りました。これから公開講座を実施する部局を増やすためにも、その方がいいと思います。

また、来年についても公開講座収入の90%は担当部局に配分します。



● 「生涯学習教育研究講師データベース登録」(締切1月下旬)

〈公開講座、公開授業を担当されている先生がどんな人なのか〉を学外に紹介したいと思えます。公開講座、公開授業を担当の先生は、ぜひとも登録をお願いします。

● 「平成18年度前期 公開授業意向調査書」(締切2月初旬)

これまで授業を公開してくださった先生は、書類に「○」をつけて提出していただくだけで結構です。当センターの事務員が、電話で確認しますので、よろしくをお願いします。

● 「平成18年度 公開講座実施計画書」(締切2月初旬)

2月初旬に一度提出して頂き、類似の企画を合同で実施できないか等の調整をしてみます。公開授業と公開講座は、当センターでとりまとめ、県教育委員会の後援をもらう予定です。

謝金や入金方法についてもひきつづき検討をします

今年 11 月に和歌山大学で開催された、全国の国立大学系生涯学習教育研究センターの会議では、法人化 1 年目を迎え、公開講座のシステムについてさまざまな試行がなされていることがわかりました。鹿児島大学においても今後、他大学の例を参考にしながら、できるだけ多くの教員が「よし、公開講座をやってみよう！」と前向きな気持ちになれるような公開講座のシステムを作るために、ひきつづき検討を重ねたいと思います。特に懸案になっている点について、以下でご説明します。

● 学内講師謝金について ●

公開講座の制度変更により、公開講座収入を研究費として配分できるようになりました。ところが、現行の制度では、学内の教員に講師謝金を支払うことができません。公開講座は、ふだんの講義とちがって企画はもちろん、準備や宣伝にいたるまでたいへんな手間がかかります。準備過程を私費で負担せざるえないことも少なくないと聞きました。また、学内教員に講師として協力要請するにも、それなりのインセンティブがなければ説得しにくいものです。

この問題に対して、「研究費制」か「謝金制」を教員が選択できる制度を導入した和歌山大学を始め、公開講座謝金の算出基準を独自に設けた茨城大学や大阪教育大学など、様々な工夫が模索されています。

● 入金方法について ●

また、公開講座の入金方法についても事前に銀行振込をしてもらうほかなく、入金を忘れた受講生が、当日支払うことはできません。つまり、事前に振り込まなければ、その後一切受領することができません。受講生からは「大学はあいかわらずお高くとまっていますねえ」とクレームをつけられています。

納入方法は、大学によって様々ですが、「普通郵便振替・当日納入・部局窓口への納入」を受講者が選択できる、受講者本位の納入方法を導入している東北大学や岩手大学などの事例がみられます。

放送講座の構想 進行中！

平成 16 年度後期からはじまった公開授業。今年度後期はこれまでの最高となる、91 コマの授業について、「公開授業として開放してもよい」とのお申し出をいただきました。ありがとうございました。

しかしながら実際の受講生は、前年度前期に比べて 1 割ほど減少しています(17 年度後期はのべ 46 人)。「せっかく授業を開放したのに受講者がひとりもいなかった」という科目も少なくないありさまで、これは当センターの宣伝が至らないからだとして深く反省しています。

鹿児島大学の公開授業については、まだ地域に認知されているとはいえ、同規模の大学に比べても受講者が少ないと言わざるを得ません。いっ

ぽうでは県内の企業からは、「こういう勉強の機会があるなら研修の一環として社員を派遣したい」という声があがっていますし、離島の自治体職員や若手企業家からは、「公開授業を E-ラーニングで受講できないか」との要望もあがっています。そういう意味では、これまでとはちがう宣伝が必要ですし、離島での学習機会での補償も必要になっています。

ところで熊本大学や新潟大学では、大学の講義を編集して 30 分の番組にし、地元テレビ局から放送しています。鹿児島大学でも「放送講座」のようなものができれば、公開授業のための大きな宣伝になります。放送講座が実現できないか、これから地元のテレビ局と相談をしてみます。